

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	二次予防事業の対象者把握事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課	08	03	01	01
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁	08	03	01	08

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護・要支援認定をうけていない65歳以上の市民	意図	生活機能が低下している高齢者の把握と実態調査
事業内容	要介護・要支援認定をうけていない65歳以上の市民を対象に、「介護予防のための基本チェックリスト」を行い、生活機能の低下のある方（二次予防事業対象者）を選び出す。また、チェックリスト未返送者に対し、訪問等を実施し、支援の必要な者を早期に発見し、支援に結びつける。			
事業開始から現在までの状況変化	平成22年8月に地域支援事業実施要綱の改正があり、チェックリストにより全対象者について情報収集を行うことが望ましいとされたため、平成23年度からチェックリスト未回収者への訪問を実施し、支援が必要な高齢者の把握に努めている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	基本チェックリスト実施者数	23,311	26,067	28,108	人
②	二次予防事業対象者決定者数	4,952	5,350	5,490	人	→→	
③	未回収訪問で状況把握できた数	1,013	1,295	843	人	→→	（面接者＋連絡あり）
④	チェックリスト回収率	80.24	86.44	88.40	%	↑↑↑	年度末実施者／発送者
指標で表すことができない定性的な成果	支援が必要と思われる市民を発見でき、早期に対応し、支援につなげることができている			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業のコスト	平成23年度	平成24年度	平成25年度	地域支援事業実施要綱に基づき、国で決められたチェックリストの項目に従い、生活機能が低下しているものを選び出し、介護予防事業への参加を促している。また、二次予防事業対象者ではない方に介護予防の情報を提供できるよう、チェックリストの活用方法や介護予防のヒントを記載した通知を作成した。チェックリスト返送時に現在の状況のコメントがある方には、必要に応じて対応し、早期支援につなげている。未回収者への訪問で介護予防の啓発や、チェックリストの必要性を伝えているためか、回収率は増加している。未回収訪問で支援が必要と思われる方は地域包括支援センター等へつないでいる。			
事務事業の総コスト(a=b+c)	23,195,132	23,395,147	23,519,533				
事業費(b)(円)	16,193,812	16,632,627	15,963,333				
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)	7,001,320	6,762,520	7,556,200				
人役・職員(人)	0.60	0.60	0.60				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)	1.46	1.46	2.00				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H25)の改善計画	未回収者への訪問を継続実施し、訪問時不在者に対しては、チェックリストの活用仕方、介護予防が必要であることを知ってもらうためにチラシを配布して周知していく。	③取り組みの課題	より効率的な二次予防事業対象者把握のため、チェックリストの結果を地域包括支援センターと共有し、地域における二次予防対象者の実態把握を行う。
②今年度(H25)に実施した取り組み	要介護状態になるリスクが高くなるといわれている75歳以上の未回収者を中心に訪問。チェックリストに同封する書類に介護予防の情報を盛り込み自身で介護予防に取り組めるよう工夫した。	④今後の改善計画	平成27年度の介護保険法の改正により、二次予防事業対象者把握方法の変更が予測されている。国の動向を鑑みながら、効果的な把握方法を検討していく。